

高等教育機関のエンロールメント・マネジメントから見た 学生支援体制の考察（1） ～入試形態と入学後の学業状況から～

A Study on Student Support System from a Viewpoint of Enrollment Management in
Academic Institutions (1) — Types of Admission Exam and Academic Records —

佐藤大介*¹・長櫓涼子*²
Daisuke SATOH・Ryoko NAGARO

Abstract

The importance of Enrollment Management that makes student support system continuous is increasing in academic institutions, because academic records should be more visible not in a grade-based and formal system but in an individual developmental system. Many (especially private) universities and colleges hold some events like open campus etc. for high school students, and use 4 types of admission exams; 1) AO (Admission Office) Exam, 2) Recommendation Entry Exam, 3) General Exam, 4) Exam with Scores of National Center Test for University Admissions. The purpose of this study is to clarify relations of high school student's actions such as joining an open campus, types of admission exam, and academic records after they enter an institute, and to suggest student support system necessary in academic institutions nowadays. As a result, the rate at which a high school student who have joined events over 3 times enter the institution was higher, and the influences are limited even if the scores of AO students are lower than other types of exam. Meanwhile, university students tend to decrease their academic records from freshman's 1st semester to junior's 2nd semester. From these results, we realize that all academic students without regard to any type of exam must be given a support for career formation continuously.

Key words: Enrollment management, Types of admission exam, academic records

1. はじめに

近年、高大接続の観点から、文部科学省をはじめ大学教育に関する委員会やシンポジウム等において、大学入学者選抜機能の低下が議論されている。現在の大学入学者選抜の方式としては、一般的に、大学等が求める一定の基準を満たし高等学校内での選抜による推薦入試、人間性等を重視し学力を主として問わないアドミッションズ・オフィス入試（以下「AO入試」と言う）、学力検査によって合否を判定する一般入試や大学入試センター利用入試がある。「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」（中央教育審議会大学分科会, 2008）では、大学全入時代が到来する中、推薦入試やAO入試において外形的・客観的な基準が乏しく、事実上「学力不問」となる等、本来の趣旨と異なった運用がされているのではないかと懸念が明記されている。しかし、18歳人口の減少により、大学や短期大学の志願倍率や入学定員充足率が減少しており、定員割れとなっている私立大学も多い中で、単なる入学者数確保の手段となっている場合もあるとの指摘もある（高大接続システム改革会議, 2016）。そのような中で、「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告の改正について」が通知された。この通知では、多面的・総合的な評価の観点からの改善を図りつつ、各々の入学者選抜としての特性をより明確にする観点から、名称の変更（「一般入試」⇒「一般選抜」、「AO入試」

*¹ くらしき作陽大学 子ども教育学部 Kurashiki Sakuyo University, Faculty of Childhood Education

*² 作陽音楽短期大学 音楽学科 幼児教育専攻 Sakuyo Junior College of Music, Department of Music, Early Childhood Education

⇒「総合型選抜」、「推薦入試」⇒「学校推薦型選抜」)が行われ、内容面、実施面、入学前教育について各課題と対応が詳細に記述され、大学入試の抜本的改革を図ろうとしている。一方で、入試制度と大学生の学力の関係について、大学進学率の上昇による学生の学力水準の低下がもたらされているとは言えないと指摘もある(濱中, 2013)。理由として、1990年代半ば以降続いた就職難の時代に、学生は社会に出て「役に立つ」教育を求める傾向にあり、基礎学力の低下ではなく、従来の自立的な学習を規範とする大学教育観・学生観とは異なった「大学教育への志向」があると述べている。

こうした入試制度の改革や学生の大学教育への志向性の変化に対応するためにも、エンrollment・マネジメントの考え方を取り入れた学生支援が重要となってくる。「エンrollment・マネジメント」とは、「大学が学生募集から卒業までの間に一貫して行う修学支援。学生の入試成績、出席状況、在学中の成績、授業評価、奨学金受給状況、進路などのデータを活用し、入試広報、授業内容、中途退学防止、就職支援、奨学金制度に関する政策を提供する取り組みである」と定義している(中井ほか, 2013: pp. 185-186)。同著では、エンrollment・マネジメントの手法について、志願者減少、退学者増大、大学の社会的評価下落による経営危機に対応する戦略として、1970年代にアメリカで提起され、安定的に学生を受け入れ、在籍させ、卒業させるという大学の基本的な運営に関する概念であると説明している。日本中退予防研究所(2012, p. 12)では、今日、日本の多くの大学において入学者確保と退学者抑制を課題として抱えており、エンrollment・マネジメントの必要性が高まっており、その実践において教学IR(Institutional Research)は重要な意味を持つと指摘している。また、この教学IRで得たデータ解釈はFD(Faculty Development)に対して重要な示唆を与えると述べている。「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」を打ち出し、教学マネジメントにおいて学習成果の可視化と情報公表の促進に言及した(中央教育審議会, 2018)。特に、学生個人の学修成果を把握すること、学修評価も一斉型の学年主義的・形式的システムではなく個々人の学修の達成状況がより可視化されることが必要であるとしており、各高等教育機関における切れ目のない学生支援、つまりエンrollment・マネジメントの取り組みの重要性が増してくると考えられる。

そこで、本研究では、入学前の受験行動や入試形態と、入学後の学業状況に焦点を当て、現在求められる学生支援体制について考察する。

2. 研究の目的と方法

本研究の目的は、入学前の受験行動や受験時の入試形態、入学後の学業状況の関係について明らかにし、その実態から、現在求められているエンrollment・マネジメントから見た学生支援について新たな示唆を得ることである。そのため、以下の2つの研究課題(Research Questions: RQ)を設定した。

RQ1: 入学前の受験行動として、オープンキャンパス等の大学が主催するイベントへの参加した回数と学生数の関係についてどのような傾向にあるのか。

RQ2: 受験時の入試形態が入学後の学業状況に影響を与えるのか。

この2つのRQについて実態の把握を行うにあたり、ある大学に開設されている1つの学部と、ある短期大学に開設されている1つの専攻(以下「調査大学・短期大学」と言う。)を調査対象とし、2010年以降のある1年間の在籍学生(1年生～4年生までを含む大学生538名、短期大学生48名)を抽出し、参照した。また、調査大学・短期大学の協力を得て、高校3年生の入学前の受験行動及び、入学生の入試前の受験行動、受験時の入学形態、入学後の各学年次でのGPA(Grade Point Average: 調査大学・短期大学では、成績に応じて5段階(0～4)にてポイント化)、成績(素点)平均点、単位修得率(履修科目のうち、60点以上の成績で単位を修得した科目数の割合)についての情報を参照した。なお、学生のプライバシー保護の観点から、調査結果については大学では4年次前期及び後期、短期大学では2年次後期については、対象外とした。

また、研究にあたっては、大学が主催するオープンキャンパス等のイベントについては、オープンキャンパス以外のイベント等も学生募集事業として実施されたものは種類を分けずに分析対象とした。調査大学・短期大学では、受験時の入試形態として、短期大学では、1) AO入試、2) 推薦入試（指定校推薦を含む）、3) 一般入試の3種類を、大学ではこの3種に加えて4) 大学入試センター利用入試（以下「センター入試」と言う。）の4種類を複数回、複数日程で実施しており、本研究においては、試験日等が異なっても、同一形態であれば各入試形態として含め分析対象とした。なお、本研究の統計的な処理については、IBM SPSS Statistics バージョン 24を使用している。

3. 結果と考察

（1）入学前の受験行動と入学者数の関係

調査大学・短期大学が主催しているオープンキャンパスへの高校3年生の1年間での参加回数を入学前の受験行動とし、入試形態別受験者数と学生数（入学辞退者、既退学者は含まない）についてそれぞれ調査した。なお、本調査では、オープンキャンパスで参加した高校3年生に調査した志望学部・学科に調査対象学部・学科を選択したデータのみを分析しており、短期大学においては専攻別の集計データが存在しなかったためRQ1での分析を行っていない。この結果（表1）から、参加回数が3回以上の高校生は高い確率でAO入試や推薦入試を受けていることが分かる。さらに、在籍数・割合で見ると、3～5回は平均して79.3%が大学に入学し在籍していることが確認できた。また、一般入試やセンター入試では、1回もしくは全く参加せずに受験する高校生が多く、1回のみオープンキャンパスに来た高校生より全く参加していない高校生の方が多く在籍していることも明らかとなった。このことから、RQ1について、入学前の受験行動として、参加回数と学生数の関係については、4回前後の大学見学等は、高校生にとって強い志望がある大学と考えている一方で、1回だけの参加に関しては志望大学としての意識が低いことが読み取れる。

そこで、エンrollment・マネジメントの観点から、学生募集について、次の2点について考察をしたい。

まず、オープンキャンパス等については各回のイベントで内容を網羅的に行うことが重要である一方、回数を重ねることによって大学の特徴や魅力について理解を図っていく方法も重要であると考えられる。場合によっては、参加回数別（例えば、2回以下と3回以上の高校生別）に内容を分けての

表1 入試の受験行動と入試形態別受験者数の結果

参加回数	受験あり（人数・割合）					受験なし （人数・割合）	各参加回数 別人数	在籍数 ・割合
	AO入試	推薦入試	一般入試	センター入試	合計			
0回	2 (1%)	45 (21%)	101 (47%)	68 (31%)	216 (100%)	-	216	137 (63%)
1回	27 (20%)	76 (57%)	25 (19%)	6 (4%)	134 (22%)	473 (78%)	607	127 (21%)
2回	54 (39%)	69 (50%)	12 (9%)	4 (3%)	139 (47%)	158 (53%)	297	119 (40%)
3回	28 (55%)	19 (37%)	4 (8%)	0 (0%)	51 (85%)	9 (15%)	60	47 (78%)
4回	22 (49%)	23 (51%)	0 (0%)	0 (0%)	45 (83%)	9 (17%)	54	44 (81%)
5回	12 (86%)	2 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	14 (100%)	0 (0%)	14	11 (79%)
6回	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (57%)	3 (43%)	7	4 (57%)
7回	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	3	2 (67%)
総計	151 (25%)	235 (39%)	142 (23%)	78 (13%)	606 (48%)	652 (52%)	1258	491 (39%)

実施も考えられる。これは、単なる受験生確保を主とした目的とせず、参加回数によって約8割近い高校生が進学する観点から、大学での学びに必要な学習の筋道を立て、入学後の学生支援につなげていくことができるのではないかと考えられる。ただし、3回以上参加するような高校生は、そもそも志望する意志が強いと考えることもでき、オープンキャンパス等の実施方法の変化で、大きく志願者

数が変わるかどうかについては疑問も残るところである。

また、2つ目として、オープンキャンパス等に全く参加していない高校生の在籍割合も高いことから、同じ高校の卒業生による口コミやウェブサイト、SNSなどを活用した情報発信が重要となってくる。こうした大学との接触が全くない高校生に対する効果的な情報発信を行っていくことも、学生募集広報上、重要である。

(2) 入試形態と入学後の学業状況の関係

RQ2については、2つの分析を行った。1点目は、入試形態が与えるGPA及び成績平均への影響である。2点目は、入試形態別のGPA及び成績平均、単位修得率の推移である。

表2 入試形態別学業状況に関する記述統計量

		AO			推薦入試			一般入試			センター入試		
		<i>n</i>	M	SD	<i>n</i>	M	SD	<i>n</i>	M	SD	<i>n</i>	M	SD
GPA	1年前期	179	2.81	0.59	227	3.08	0.52	133	3.10	0.57	45	3.22	0.45
	1年後期	132	2.86	0.62	168	3.07	0.52	106	3.03	0.60	28	3.22	0.52
	2年前期	133	2.95	0.48	169	3.02	0.54	108	3.04	0.58	28	3.14	0.57
	2年後期	67	2.85	0.56	121	3.00	0.53	65	2.91	0.69	21	2.98	0.55
	3年前期	67	2.69	0.63	120	2.87	0.69	65	2.80	0.66	21	2.78	0.63
	3年後期	35	2.71	0.71	63	2.86	0.68	37	2.83	0.75	6	2.76	0.62
成績平均点	1年前期	179	82.20	5.85	227	84.74	5.22	134	84.56	8.21	45	86.76	4.63
	1年後期	132	82.32	6.06	168	84.75	5.52	106	84.62	6.05	28	86.58	5.65
	2年前期	133	82.94	4.53	169	84.11	5.31	108	84.11	5.12	28	85.10	5.34
	2年後期	67	82.91	4.92	121	84.28	5.12	65	83.67	5.99	21	84.66	5.56
	3年前期	67	80.56	6.21	120	81.98	6.53	65	81.43	6.43	21	81.75	6.26
	3年後期	35	81.39	6.64	63	83.03	6.14	37	82.98	5.43	6	81.44	7.51

表3 入試形態別学業状況に関する一元配置分散分析結果

		SS	<i>df</i>	MS	F	<i>p</i>
GPA	1年前期	11.07	3	3.69	12.15	0.00
	1年後期	5.06	3	1.69	5.17	0.00
	2年前期	1.04	3	0.35	1.22	0.30
	2年後期	1.02	3	0.34	1.00	0.39
	3年前期	1.49	3	0.50	1.13	0.34
	3年後期	0.51	3	0.17	0.34	0.80
成績平均点	1年前期	1088.79	3	362.93	9.52	0.00
	1年後期	689.83	3	229.94	6.76	0.00
	2年前期	172.22	3	57.41	2.26	0.08
	2年後期	97.00	3	32.33	1.14	0.33
	3年前期	88.60	3	29.53	0.72	0.54
	3年後期	75.76	3	25.25	0.67	0.57

まず、調査大学・短期大学において、入試形態が年次別のGPA及び成績平均に対してどのような影響を与えるかについて、有意水準を $p \leq .05$ として一元配置分散分析を行った結果が、表2、表3である。この結果から、1年前期 (GPA : $F = 12.15, p = .00$, 成績平均点 : $F = 9.52, p = .00$) 及び1年後期 (GPA : $F = 5.17, p = .00$, 成績平均点 : $F = 6.76, p = .00$) において、入試形態間に統計的

に有意な差が認められた。また、Tukey HSD法による多重比較を行ったところ、GPAについては、1年前期では、AO入試と推薦入試・一般入試・センター入試の受験者間で、1年後期では、AO入試と推薦入試・センター入試の受験者間で有意な差が確認できた。成績平均点については、1年前期及び1年後期共に、AO入試と推薦入試・一般入試・センター入試の受験者間で有意な差を確認できた。しかし、2年生以上では、入試形態間における有意な差を確認できなかった。

また、調査大学と短期大学別に、各入試形態の学生がどのようなGPA及び成績平均点、単位修得率の推移となっているかを示したグラフが、図1、図2、図3である。図1、図2が示唆するのは、調査大学では、AO入試での入学生は2年前期まで緩やかではあるが上昇傾向であるのに対し、他の入試形態での入学生は3年前期にかけて下降傾向にあることが分かる。また、学業状況において、セ

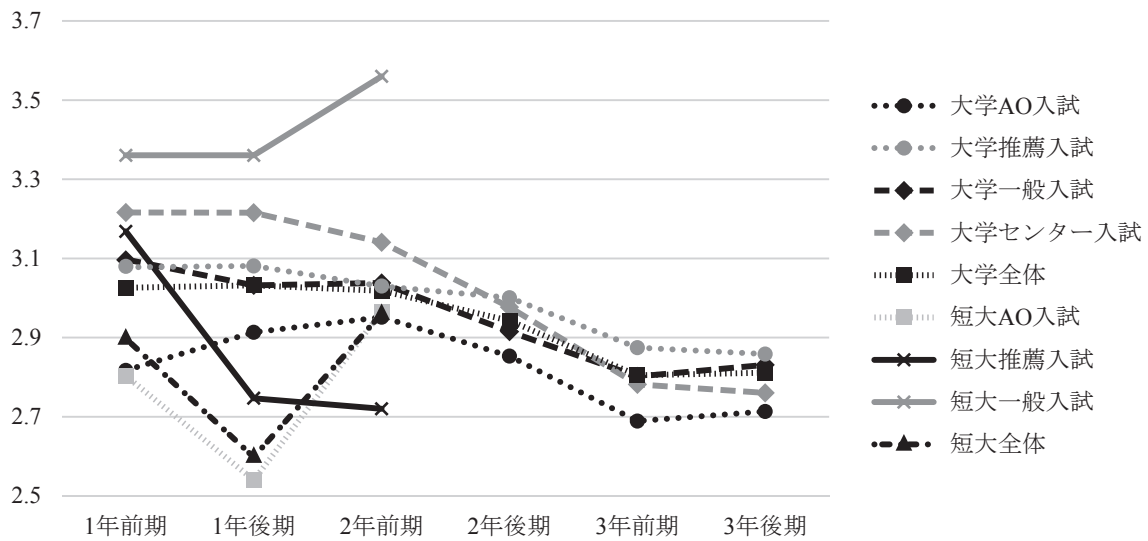


図1 入試形態別学業状況に関する入学後のGPA推移

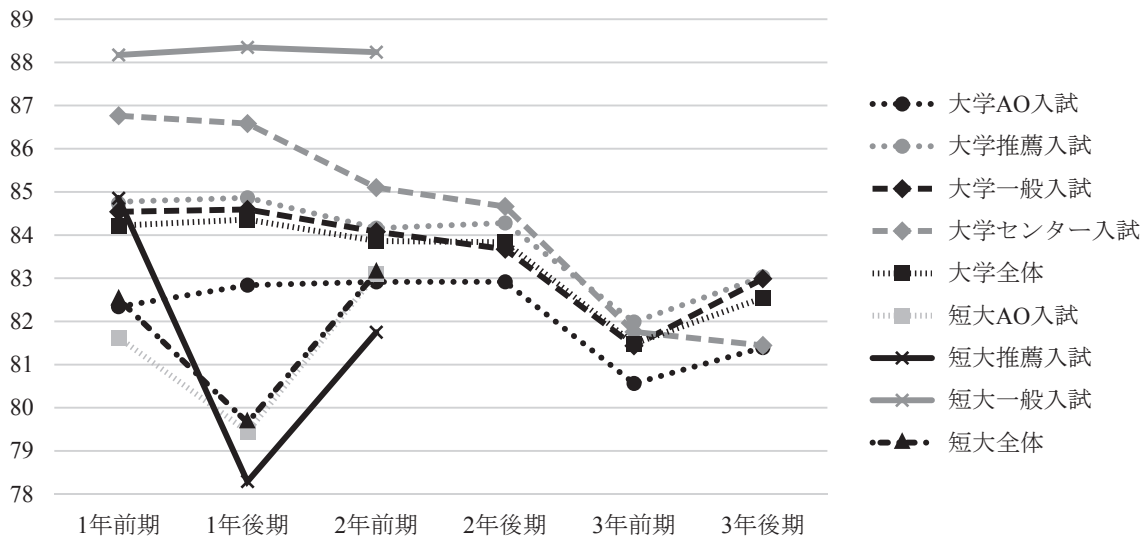


図2 入試形態別学業状況に関する入学後の成績平均点推移

表4 各学期の平均履修科目数

	1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	3年前期	3年後期
大学	15.9	14.0	15.7	15.7	9.6	8.4
短期大学	18.0	23.8	16.4	-	-	-

ンター入試の入学生は3年後期まで続き、下降ポイント（GPA:0.46ポイント、成績平均点:5.32点）も最も大きくなっていった。調査短期大学では、一般入試の入学生を除いては、1年後期に急激な下降があり、その後上昇している*3。

図3によると、調査大学では、3年後期に単位修得率が下降しており、一般入試の入学生が73%、AO入試の入学生が78%となっていた。AO入試の入学生については、3年前期からその兆候が見られるのに対して、一般入試の入学生では、その兆候はなく、極端に3年後期が下降している。この傾向については単純に、卒業単位の見込みがある程度分かってきたことによって、履修登録はしたものの出席等をせずそのまま単位未修得となった学生が含まれているためだと考えている。

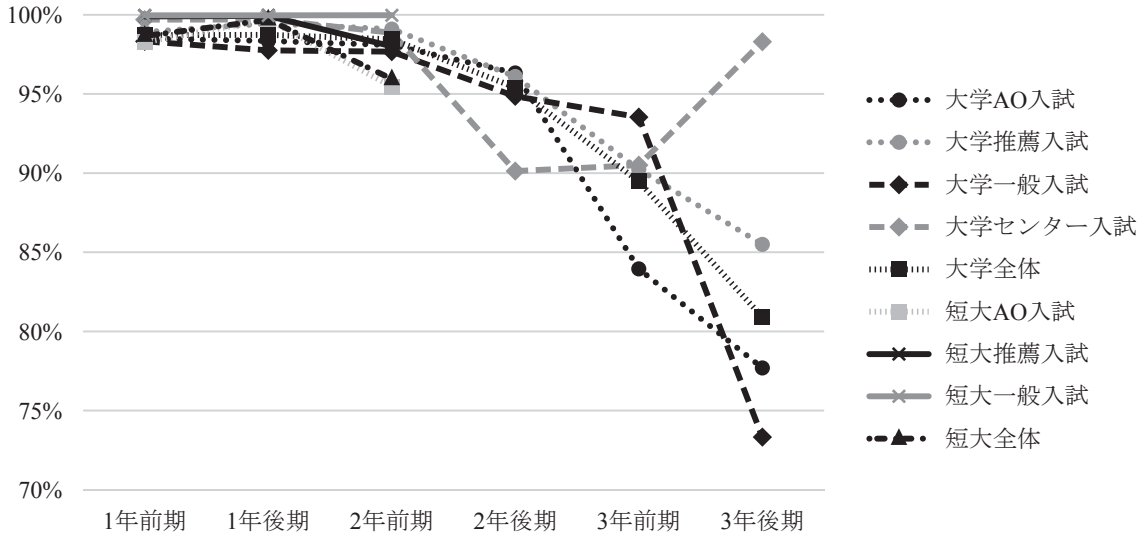


図3 入試形態別学業状況に関する入学後の単位修得率推移

以上の結果に基づき、エンロールメント・マネジメントの観点から求められる学生支援について、2点考察する。

1点目として、AO入試の入学生については、1年次（前期・後期）において、他の入試形態の入学生と比較して入学後の学業状況に差があることから、入学前教育において他の学生と同等程度となるような課題に取り組んでもらうことは必要である。文部科学省（2018）でも入学前教育の充実の対応として、以下のような内容を盛り込むこととしている。

- ① 入学前教育について、特に12月以前に入学手続をとった者に対しては、「積極的に講ずる」ことを実施要項に盛り込む。各高等学校においても、大学と連携し学習意欲を維持するための必要な指導を行うよう努める。
- ② 学校推薦型選抜の場合、高等学校による推薦段階だけでなく、合格決定後も、推薦を行った高等学校の指導の下に、例えば、入学予定者に対して大学入学までの学習計画を立てさせ、また、その取組状況等を高等学校を通じ大学に報告させるなど、高大連携した取組を行うことが望ましい。

この点から、入学前教育については、高校との連携による指導が必須であり、今後高校が各大学とどのような連携を図りながら、入学前教育を展開していくか、高等教育機関と相互に意見を出し合いながら、対応していくことが必要である。ただし、入学前教育を行うにあたっては、具体的にどういった力を入学前に育成するかについて十分に検討する必要がある。一定の学力が下支えすることは容易

*3 これは平均履修科目数（表4）から考察すると、CAP内ではあろうが、カリキュラムにおける開講年次の偏りにより、若干過剰な授業科目数を履修させていることが原因ではないかと思われる。

に想像できるため、高校での基礎的な学習について定着を図るような課題なども考えられるが、一方で、大学の学習レディネスが不足していることも考えられるため、大学入学後に学習の前提となる知識（例えば、単位制度、授業履修、シラバス、学習方法、試験、レポート、プレゼンテーション、ゼミ活動等）を理解しておいてもらうことも重要ではないかと考えられる。

2点目として、調査大学では全ての入試形態の入学生において、2年次以降に学業状況の急激な下降が見られ、1年次にあったAO入試の入学生との有意差が確認できないことから、AO入試での入学生の成長がある一方で、他の入試形態の入学生の学業不振ではないかと考えられる。また、一般入試の入学生が3年後期に単位修得率が悪化する点からも、いかに2年次・3年次と専門性や進路就職に向けた学習意欲を維持させ、学業と向き合わせていくかが課題である。そのためには、一貫したキャリア形成のための学生支援が必要である。調査短期大学では、1年後期に急激な下降はあるものの、全体的には1年前期より2年前期の方が良い学業状況となっている。これは、2年間で就業までを求められる短期大学の特徴によるものと考えられ、短期間でのキャリア形成のための学生支援が行われ、さらには短期大学生自身が自身のキャリアについて十分に意識して学習に臨んでいることによる効果と考えることができる。さらに、調査短期大学では1年後期に授業科目数が多く学業が下降傾向にある一方で、単位修得率はいずれの入試形態においても、100%となっている。このことから、授業科目の内容について一定の理解がありつつも、十分な理解に至っていない可能性が示唆され、教養や専門に関する理解をさらに促すための学生支援も合わせて行う必要があると考えられる。

4. おわりに

本研究では、エンrollment・マネジメントの観点から学生支援体制について入試形態と入学後の学業状況との相関関係性から考察を行った。その結果、入学前の受験行動として、3回以上のオープンキャンパス等に参加した高校生の入学率が高いことや、当初懸念されていたAO入試による学業状況への影響についても1年次のみと、限定的なものであることが分かった。

このことから、中井ら（2013）の定義にもあるとおり、学生募集段階（入学前）からエンrollment・マネジメントが始まっていることは明らかである。そして、入学前教育としての在り方を十分に検討することの必要性を本研究によって示されたと思う。また、調査大学では、2年次以降はすべての入試形態において学業が下降する傾向にあり、入試形態に区別なくキャリア形成のための学生支援が継続的に行われることの必要性が明らかとなった。さらに、調査短期大学においてはカリキュラムにおける開講年次の偏り、つまり、授業履修科目数過多（CAP制限内ではあるが）による学業不振が見られるため、限られた在籍期間内にいかに教育の質保証を図っていくかが重要な学生支援であると考えられる。

本研究では、調査大学・短期大学の学生のプライバシーの観点から、公開可能な範囲での分析を実施したため、各年度や各学年別の分析等は行っておらず、また、分析時の人数なども学年によってかなりの差が生じるなど、分析上の課題が残ることを執筆者として十分に承知している。そのため、今後は4年間ないしは2年間の全学年次の変化について数年間分を分析するために必要な情報を蓄積していく必要がある。さらに、本研究では、オープンキャンパス等への参加回数は分析しているが、参加時期と入試形態との関係や、高校2年生までのオープンキャンパス等への参加情報、入学試験の成績（筆記試験や面接試験、調査書等のそれぞれのスコア）といったデータもあわせて蓄積し、教学IRとして詳細な分析を行うことが必要であると考えている。今後こうした分析を継続して取り組むことによって、エンrollment・マネジメントを実現した学生支援体制の構築の一助になると期待したい。

なお、本研究の内容に基づき、長櫓・佐藤（2020）は「高等教育機関のエンrollment・マネジメントから見た学生支援体制の考察（2）～入学後の休・退学防止に関する各大学の相談支援の取り組みに学ぶこと～」において、入学後の学生サポートの理想の在り方を検討し、その充実を図ることを目的として、入学後の休・退学防止に向けての学生サポートの取り組みについてまとめている。

謝辞

本研究にあたっては、調査協力をしてくださった大学および短期大学に深く御礼申し上げます。貴重な情報のご提供により、学生支援に関する重要な手掛かりを得ることができました。

参考文献/URL・引用文献/URL

- 高大接続システム改革会議（2016）. 高大接続システム改革会議「最終報告」の公表について. Retrieved on November 7, 2019 from http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/033/toushin/1369233.htm
- 中央教育審議会（2018）. 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）. Retrieved on November 7, 2019 from http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm
- 中央教育審議会大学分科会（2008）. 学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）. Retrieved on November 7, 2019 from http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/080410.htm
- 中井俊樹, 鳥居朋子, 藤井都百（2013）. 高等教育シリーズ161 大学のIR Q&A. 東京：玉川大学出版部. 111-112, 185-186.
- 長樽涼子, 佐藤大介（2020）. 高等教育機関のエンロールメント・マネジメントから見た学生支援体制の考察（2）～入学後の休・退学防止に関する各大学の相談支援の取り組みに学ぶこと～. くらしき作陽大学・作陽音楽短期大学研究紀要. 52(2). 43-51
- 日本中退予防研究所（2012）. 教学IRとエンロールメント・マネジメントの実践. 東京：NPO法人NEWVERY. 12.
- 濱中義隆（2013）. 多様化する学生と大学教育. 「シリーズ大学2 大衆化する大学 — 学生の多様化をどう見るか」. 東京：岩波書店. 47-74.
- 半田智久（2012）. GPA制度の研究—functional GPAに向けて—. 岡山：大学教育出版.
- 文部科学省（2018）. 平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告の改正について（通知）. Retrieved on November 7, 2019 from http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/11/06/1397731_03.pdf